



氏名: アディナ・オスマン
役職: 文化・青年・スポーツ省副大臣
出身: ブルネイ
(略歴)

1977年ケント大学卒業, 1980年ロンドン大学卒業, 1986~92年に文化・青年・スポーツ省特別任務官を務める。1992~2003年には文化・青年・スポーツ省青年・スポーツ部長, 2003~04年には再び文化・青年・スポーツ省特別任務官となり, 2004~10年, 文化・青年・スポーツ省コミュニティ開発局長, 2010年4月に女性及び子供についての権利の促進と保護に関するASEAN委員会委員を務める。2010年5月~現職。女性・子供及び他の社会的弱者の権利擁護活動の第一人者である他, コミュニティ開発及び女性分野の研究にも積極的に携わっており, 幅広いテーマをカバーした論文も執筆。

真の永続的な進展を遂げるためには, 女性が社会経済上の課題の中心に据えられる必要があるというの疑いようのない事実です。女性に権利を与えることは, すべての人が持続可能でよりよい質の生活を得るための鍵です。今日ここにある私たちの存在, そしてこれまでの功績はその事実を証明しています。

「女性が輝く社会に向けたシンポジウム」において, そのような進展の貢献者の一人として加わられたことを光栄に思います。このシンポジウムによって, 私たちは女性の継続的な参画へのコミットメントを確認し, 私たちすべてのためにより公平な社会を築くために進むのです。日本がこのような名誉あるイベントを開催したことを祝福し, このシンポジウムの成功によって, 男性, 女性, 子供といったすべての人のため, そして世界がより平和で思いやりのある場となるため, 女性の力がますます強力になることを祈ります。



氏名: ザйнаブ・ハワ・バングーラ
役職: 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表
出身: シエラレオネ
(略歴)

2006年~国連リベリア・ミッション(UNMIL)民政部長を務めた後, 2007年~シエラレオネ外務国際協力大臣, 2010年~シエラレオネ保健衛生大臣。2012年~現在, 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表。

市民社会活動家, 汚職撲滅活動家として知られ, 良い統治を推進するシエラレオネのNGO初代代表などとしても活躍してきた。2013年11月, 外務省の招聘により訪日し, 安倍総理及び岸田外相と面会している。

過去100年, 女性はあらゆる層で飛躍的な発展を遂げましたが, 男女不平等に対処するためにはまだなすべきことがたくさんあります。政治では, 議会における女性の世界的な割合は上昇を続けていますが, 20%というのは男女平等からほど遠いものです。経済的には, 女性の多くは引き続き男性よりも不安定で社会保障の少ない雇用形態に大部分は追いやられています。教育では, 世界は女子と男子の間の初等教育における平等を達成しましたが, 130か国中2か国のみが教育のすべてのレベルでその目標を達成しているにすぎません。また, 性的及び性に基づく暴力により, 女性・女子に権利を与え, 社会における真の経済的, 社会的, 文化的平等を促進する取組が阻まれ続けています。

経済的, 社会的発展を妨げ続けている格差に対処するためには, 意思決定の席での完全なパートナーとして, また, 国の経済・社会生活における平等な参加者として女性が輝くことのできる社会を創造しなければなりません。WAW!は, もし私たち人類の半分が取り残されるのなら, 誰も前進できないという強力なリマインダーとなります。女性が完全な平等と家庭の繁栄をもたらす機会へのアクセスを享受して初めて, コミュニティは栄え, 国は最大限の可能性を実現することになるのです。



氏名: マリア・レオノール・コウセイロ・ピザーロ・ベレーザ・デ・メン
ドンサ・タヴァーレス

役職: シャンパリモー財団理事長

出身: ポルトガル

(略歴)

1982～83年に首相府担当副大臣, 1983～2002年に共和国議会議員を務めた後, 1983～85年においては社会保障担当副大臣を, 1985～90年においては保健大臣を務める。1991～94年にかけて共和国議会副議長, また, 2002～2005年に共和国議会副議長を再び務めた後, 2004年～現在, シャンパリモー財団理事長。女性の権利を擁護する問題にも積極的に関与。

権力と配慮は, 女性と男性の間でもっと平等に行使され共有される必要があります。私たちの世界が公平で人間の能力を最大限に発揮できる場であるなら, それは必須です。

民主的な先進国家ですらまだほど遠いところにいます。たった20年前に女性の権利が人権であることが正式に認められました。まだ珍しく重役用会議室では叶わないですが, 21世紀になって, 国の最高レベルに女性の指導者が就くようになりました。たとえそのように見えたとしても, 家庭生活とその負担が女性の世界のすべてではないことがようやく認識されるようになったところです。

私たちは何十年も, 平等を集団的に受け入れるためには考え方の進化と効果的な社会の関与が伴わなければならないと言いつけてきました。

真の変化には, 女性が勇気を持って行動するとともに, 男性が信じて支援することが必要です。私たちすべてが利益を得られることを願っています。



氏名: シェリー・ブレア

役職: シェリー・ブレア女性のための基金創設者

出身: 英国

(略歴)

1976年 弁護士資格を首席で取得後, アーヴィン卿(後に大法官(日本の法務大臣に相当))の法律事務所に入所。トニー・ブレア氏と出会う。労働党入党。

(1980年 トニー・ブレア氏と結婚)

1983年 総選弁挙立候補(落選)

1995年 勅撰護人(国王が任命する高位の弁護士)称号取得

(1997～2007年 トニー・ブレア氏首相在任)

2008年 女性のためのシェリー・ブレア財団設立

2011年 アジア女性大学学長就任

2013年 大英帝国勲章CBE受章

日本で開催されるWAW!に参加できて嬉しく思います。まず, 安倍晋三総理と安倍昭恵総理夫人の女性が輝く社会に向けた活動を賞賛申し上げます。WAW! Tokyoは, 世界中のビジネスや政界の著名な方々が, 女性が完全に社会に参加することにより得られる利益に焦点を当てた真の機会です。昭恵夫人は, 女性の平等に関するパワー溢れる支持者です。そのような昭恵夫人と, より多くの女性が技術やビジネスに必要な技能を習得することにより, 経済的に自立し, 経済に貢献し, 社会でより強い声を持つ21世紀のためには, どうすれば良いか一緒に議論することを楽しみにしています。



氏名: パスカル・ポワタール
役職: 社会問題・保健・女性の権利大臣付女性の権利担当長官
出身: フランス
(略歴)
1997年 フランス社会党(PS)入党
1997年 パリ第8大学卒業(政治科学専攻)
1998年 ガエタン・ゴルス国民議会議員議会補佐官
2001年 職業教育大臣議会補佐官
2005年 社会党全国事務局メンバー
2008年 パリ市議会議員(11区)及び社会統合担当副市长
2012年 国民議会議員
2014年 社会問題・保健・女性の権利大臣付女性の権利担当長官

フランスは全ての政策分野において男女平等の推進に非常に力を入れて取り組んでいます。我々は仕事と家族の間のバランスの実現を強く奨励し、女性の65%が労働市場に参加する中、一人の女性につき約2人の子どもという出生率を達成しました。また、最近では、職場での平等、男性が家庭内での責任を分かち合うことを奨励するための施策、家庭内で虐待の対象となりやすい女性を保護するための施策を主眼とする男女平等に関する法律が成立したばかりです(2014年8月4日)。



氏名: ウィデド・ブシャマウィ
役職: 工業・商業・手工業連合会会長
出身: チュニジア
(略歴)

チュニジア生まれ。チュニス大学にて経営学(マーケティング専門)修士号、国際取引DESS、国際取引法DESSを取得。HGB Holdingsに勤務し経験を積む。マグレブ経済フォーラムや女性リーダーのネットワーキング団体の設立に携わり、2011年UTICA(経団連に相当)会長に就任。ドービルG8にて、最も功績を残したアラブ人女性として受賞。

私たちは女性が世界の才能の50%以上を占めることを知っています。では、なぜその力強い資源を軽視しているのでしょうか。

過去10年間、財政危機や戦争にもかかわらず、女性教育、医療、育児施設への政府投資は増加しました。多くの国で、ビジネス上の平等を確保するための法律が可決される等の前向きな歩みが見られますが、さらなる前進が必要です。

私たちは、女性の社会的な地位の向上と独立を通して、社会における女性の活発な役割に取り組むための世界的な政策を立ち上げる必要があります。私たちの周囲のバランスに根本的な経済的、政治的变化を与えるため、世界中でより多くの女性が政府、機関、企業のトップの地位につくことが奨励され、許されなければなりません。

私たちが早急に解決しなければならない主要資源の一つは、社会的、専門的なプロジェクトを推進し、地域及び世界レベルで知識と価値を伝達するための女性の自己決定です。

私の国チュニジアでは、2011年からいかに女性が自らの信念で団結し、粘り強くイスラム教国で革命を推進してきたか、はっきり見てとることができます。



氏名: シリン・シャルミン・チョードリー
役職: バングラデシュ国会議長
出身: バングラデシュ
(略歴)

ダッカ大学法学修士号を取得し、英国エセックス大学で生存権に関する論文で法学博士号(Ph.D)取得。弁護士資格を有し、最高裁法廷弁護士協会メンバーでもある。専門は憲法及び人権法。2009年の第9次総選挙において、女性留保議席選挙で初当選、2009～2013年にかけて女性児童問題省担当国務大臣を務める。2013年ハミド国会議長の大統領就任に伴い国会議長に就任。バングラデシュ史上初の女性国会議長就任かつ最年少の国会議長となった。2014年、第10次国会議長に選出。男女平等や女性の地位向上の促進に尽力、国家女性開発政策、児童政策、DV予防・保護法などの成立に貢献。

男女平等は、それ自体が目的なのではなく、持続可能で、公平かつ包括的な発展のために不可欠なものです。女性は世界の総人口の約半分、労働力のかかなりの部分を占めています。それ故に、女性の経済的地位の向上は重要です。増える労働力を確保し、技能開発トレーニングを伴ったより多くの雇用機会を提供することは、女性の経済的地位の向上に不可欠な要素です。資金と市場へのアクセスを創出し、担保なしに融資を提供することは、女性の起業家精神を促すための基本原則です。女性の経済上の貢献の認知も必要です。男女平等を確保するために、組織は重要な役割を果たします。組織は不平等を存続させてはならず、差別を撤廃しなければいけません。開発過程にいるすべての女性を含め、誰の声が届いていないかを特定し、力学を変えるために力を用いなければいけません。私たちに休んでいる余裕はなく、最善を尽くすために取組を続けなければならないのです。



氏名: ヘレン・クラーク
役職: 国連開発計画(UNDP) 総裁
出身: ニュージーランド
(略歴)

オークランド大学政治学講師を経て、1981年、国会議員に初当選。1987～1989年自然保護大臣、住宅大臣、1989～1990年副首相、保健大臣、労働大臣を務めた後、1990～1993年労働党副党首(野党)、1993～1999年労働党党首(野党)を経て、1999～2008年に首相(文化大臣等複数のポストも兼任)を務める。2009年4月～現在は国連事務次長UNDP総裁および国連開発グループ(UNDG)議長。

「女性が輝く社会」の実現は、包括的で持続可能な強靱な世界を築くためには欠かせません。女性が完全な平等を享受することができなければ、国は最大限の可能性を発揮しないでしょう。

ミレニアム開発目標達成の期限となる2015年が近づき、ポスト2015の開発アジェンダに向けた目標を特定している中、私たちは男女平等が人権であることを念頭に置かねばいけません。女性への権利付与は経済的に意味があり、民主主義を強化し、長期的な持続可能な進展を可能にします。

UNDPは、男女平等とプログラムを通じた女性のエンパワーメントを促進し、良質な政策と野心的な基準や規範を策定する支援のため、他の国連機関、特にUN Womenと連携して取り組んでいます。また、私たちは様々なステークホルダーとも連携しています。女性の完全なエンパワーメントを実現するためには、男性と男子を含むすべての人の関与が必要です。

日本が「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」を開催し、このアジェンダを積極的に力強く先導されることをお祝い申し上げます。



氏名:アーサリン・カズン
役職:WFP 国連世界食糧計画事務局長
出身:米国
(略歴)
1994年 米国国務省大統領官邸リエゾン
1997年 国際農業開発基金(IFAD)理事(米国代表)
2004年 Feeding America上級副代表兼チーフ・オペレーティング・オフィサー
2009年 駐ローマ米国国連機関代表部大使
2012年～ 現在 WFP 国連世界食糧計画事務局長
飢餓・食料・農業問題に対する強い関心とリーダーシップの経験を持つ。Feeding America勤務時代には、ハリケーン・カトリーナ被災者支援活動を指揮した。また民間での活動も長く、食品関連企業での経験が豊富。

女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムは、女性の声を聞き、女性が世界で大きな貢献を果たしていることを認識し、また、女性のエンパワーメントに向けた具体的な一歩を踏み出す機会を与えてくれます。女性をエンパワーすることは、平等性だけではなく、コミュニティーや社会、経済において女性が中心的・重要な役割を果たせるように支援することを含みます。

女性、そして彼女たちの能力やニーズを把握することは、世界の発展に不可欠です。国連世界食糧計画では、女性に効果的に支援を行うと、家族の栄養状況が良くなり、幼児期の子どもの死亡が少なくなり、子どもが学校に通いやすくなることを知っています。また、「前進のための食糧購入(Purchase for Progress)」(注:WFPが途上国の小規模農家から余っている作物を適正な価格で買い取り、それを支援食糧に用いる取組)などの事業を通じて女性支援を行うことで、小規模農家が自給自足から先に進むための絶好の機会を与えることができるを知っています。

女性はWFPIにとって主要な関係者です。女性なしには、飢餓撲滅の闘いに勝つことはできません。女性のエンパワーメントは、ゼロ・ハンガーに向けた最初の一歩です。



氏名:シュクリア・ディニ
役職:ソマリア女性センター代表
出身:ソマリア/カナダ
(略歴)
1998年 ウィネペッグ大学(カナダ)学士号取得(政治学)
2001年 セイント・マリーズ大学(カナダ)修士号取得(国際開発学)
2010年 ヨーク大学(カナダ)博士号取得(女性研究)
2011年～現在、ソマリア女性センター代表
シュクリア氏は女性研究の専門家であり、15年以上に亘り、ソマリアの女性に焦点を当てた研究を実施。2010年に母国の復興に参加すべく出生地であるソマリアに戻り、ソマリア女性センターを2011年に設立。

女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW! Tokyo 2014)に世界中からの出席者とともに参加できることを光栄に思います。本シンポジウムの開催準備をされた安倍晋三首相及び日本国政府に御礼申し上げます。現在女性のエンパワーメントが政治的、経済的及び社会的に最も必要な時期であり、シンポジウムのフォーラムは、世界中の女性が最も関心を持っている事項について議論する最適な環境を提供するものだと考えます。

また、女性の社会における重要な役割に鑑み、本シンポジウムは世界中の女性たちに対し、自らの役割を建設的に変えていく機会を提供するものだと思います。女性が政治的、経済的及び社会的に自由闊達に活躍できる社会の実現は、不可逆的に安全で繁栄した社会の構築に繋がります。女性のエンパワーメントこそが社会の発展を促す最大の要素です。



氏名: デデ・アオエファ・エクエ

役職: トーゴ社会運動・女性地位向上・識字教育大臣

出身: トーゴ

(略歴)

1993年 世界銀行コンサルタント

1996年 WOMEN'S WORLD BANKING(米) アフリカ関係マネジャー

2007年 カメルーンUNDP事務所副所長

2010年 大統領付計画・開発・国土整備担当大臣

2012年 環境・森林資源大臣

2013年～現在, 社会運動・女性地位向上・識字教育大臣

零細・中小企業の戦略の立案や、マイクロファイナンスの団体の成長を支援するWOMEN'S WORLD BANKING(米)に約10年間勤務し、女性起業家を中心に支援してきている。

女性は世界の人口の半分以上を占めています。女性は、子供、家族、地域社会の福祉に大きく貢献しており、多くの国では経済の主要な促進力です。しかし、世界はその貢献を認識し、その可能性を十分に引き出そうとしていません。例えば、なくならない不平等や文化的誤認は、世界が女性の能力を経済成長のために利用することを妨げています。このシンポジウムは、私たちが自身と自らの子供のために望んでいる経済・社会の進歩を実現するために、女性の潜在性をいかに解放することができるかを考えるユニークな機会です。今日の女性、そして次の世代の女性すべてに権利を与えなければなりません。女性が輝き、自らの可能性を十分に発揮する時、世界はより繁栄した包括的な場所となるため、おのずとより高いレベルに達するのです。



氏名: エルケ・フェルナー

役職: 連邦家族・高齢者・女性・青少年省政務次官

出身: ドイツ

略歴:

1990年までの8年間 ソフトウェアのエンジニアとして勤務

1990～1998年 連邦議会議員

1998～2000年 連邦交通・建設・住宅省事務次官

2002年～ 連邦議会議員

2013年～ 現職

1983年～ SPD(ドイツ社会民主党) 党員

2004年～ SPD女性連盟会長

2005年～ SPD指導部の一員

マニュエラ・シュヴェージヒ大臣は、シンポジウム「女性が輝く社会に向けて」へのご招待に深く感謝し、自ら参加できないことを残念に思っております。同大臣の指示により、今回は私が代理出席することとなりました。ドイツ連邦政府の均等政策のコンセプト及び展望を御紹介申し上げることは、私にとって光栄であり、喜びであります。同時に、日本の均等政策の経験及び優先事項についてお伺いすることを楽しみにしております。ドイツ連邦政府の均等政策は、法律に規定された男女同権を、労働や政治の領域のみならず、生活のすべての局面において、日々の現実へと効果的に転換することをねらいとしております。このことは、社会的公正を推進するための基本的な前提条件であり、ドイツ基本法が我々に課している明確なマンデートでもあります。

時宜に合った実りある均等・家族政策とするためには、同じ目線に立った男女間のパートナーシップを構築・奨励しなければなりません。このため、政策は両性に目を向ける必要があります。従来の均等政策によって実に多大な成果が達成されております一方で、女性は育児を、男性は一家の大黒柱の役割を担うべきとの考え方も、社会の多くの領域に、依然として広く残存しております。このため、連邦家族・高齢者・女性・青少年省は、女性・少女のみならず男性・少年をも支援して、ジェンダーに関するステレオタイプにとらわれることなくそれぞれの役割を決定し、演じることができるよう施策を講じております。私は、こうした点について、シンポジウム参加者の皆様と議論することを楽しみにしております。本シンポジウムが大いなる成功を収め、実りある成果を生むことを祈念申し上げます。



氏名: グレース・フー・イェン
役職: シンガポール首相府大臣(兼)第二環境水資源大臣(兼)第二外務大臣
出身: シンガポール
(略歴)
1991年 シンガポール国立大学修士号(経営学専攻)取得
1992年～ 英国公認会計士協会会員及びシンガポール公認会計士協会会員
2002～03年 PSAグループ(※シンガポール港湾運営会社)副総裁・最高財務責任者(CFO)
2003～06年 シンガポール・ターミナル最高経営責任者(CEO)
PSA東南アジア・日本ターミナル部門最高経営責任者(CEO)
2006年5月 議会選挙で初当選(ジュロン集団選挙区)
2006年8月 国家開発担当国務大臣
2008年4月 国家開発兼教育担当上級国務大臣
2011年5月 情報通信・芸術(兼)環境・水資源担当上級国務大臣
2012年7月 現職

人材獲得競争と高齢化社会を背景に女性の労働参加に焦点を当てることは時宜を得たものです。シンガポールにおける女性は十分な教育を受けており、報われるキャリアと良い家庭の双方を持ちたいと望んでいます。私たちはこの望みを支援しています。政府は育児や高齢者介護の施設を拡充しており、その利用をより廉価なものにしています。産休や育児休暇は法律により増加されてきました。企業は、女性従業員を引きつけ、その能力開発を行う、家庭に優しい人材活用方針を採用することが奨励されています。上級幹部や企業の取締役会においてより多くの女性が活躍することを望んでいます。家庭における男女間での責任のより大きな分担も奨励されるべきものです。

WAW! Tokyo 2014はお互いから学び、女性を支援する新たな方策を探るまたとない機会となるものです。お会いできるのを楽しみにしています。



氏名: アイリーン・ヒラノ・イノウエ
役職: 米日カウンスル会長
出身: 米国
(略歴)
1975～1988年 T.H.E. クリニック(非営利の他民族系アメリカ人のための福利厚生施設)事務局長
1976～1983年 カリフォルニア州政府「女性の地位審議会」議長
1988～2008年 全米日系人博物館館長
2008～2009年 全米日系人博物館執行顧問
2009年～ 米日カウンスル会長
現在会長を務める米日カウンスルとは、日米間での人と人との関係づくりを目的とする非営利組織であり、ワシントンD.C.に本部を置く。同組織設立以前にも、全米日系人博物館(カリフォルニア州ロサンゼルス)初代館長として20年にも及ぶ業績を残した。

社会の一部のみでは、女性が権利を得て前進することができる世界を作ることにはできません。女性、男性、政府、ビジネスリーダー、働いている者、家庭で家族を支えている者すべてが協力しなければなりません。

この重要な目的のために、安倍総理が世界の指導者を動員することを称賛します。私たちそれぞれが自らの経験を持ち寄りますが、学んだことを持ち帰り、連携を続けていくこととなります。米日カウンスルは、ネットワークの力を重んじ、人と人との交流を通じて、強力な米日関係を促進しています。トモダチ・イニシアティブを通じて、私たちの将来の関係を担う次の世代の若者へ投資しています。

すべてを変えることができるグループがないように、すぐに結果を出すことのできる行動はありません。このシンポジウムによって、私たちは文化・社会の変革を支持する重要なつながりを築くことができます。



氏名:バーバラ・ジャッジ
役職:英国年金保護基金会長, ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン・エネルギー研究所長
出身:英国/米国
(略歴)
1980年, 米国証券取引委員会委員を務めた後, 2002年に英国原子力公社へ。2004~2010年, 英国原子力公社会長, 2010年~現在, 英国年金保護基金議長及びユニバーシティー・カレッジ・ロンドン・エネルギー研究所所長。2013年2月, BBCのラジオ番組「女性の時間 (Woman's Hour)」で, 英国における最もパワフルな100人の女性の一人に選ばれた。

歴史を通じて女性は, 十分に活用されず依存してきました。それ故に, 人類は可能性を十分に発揮してきませんでした。私は, 女性は独りだからとか, 経済的に必要だからというのではなく, 頭脳を持ちそれを十分に使うことができるから, 働くことができるのだと信じています。女性は, この世界ではお金が独立に等しいから, 自分でお金を稼いでいるのです。このため, 真に独立した女性はキャリアを持ち, 国の経済に本格的に参画することができるはずだと私は信じています。

女性がより優秀な成績で大学を卒業し, より多くの扉が女性に開き始めている今, 経済活動において増える女性に焦点をあてるにはこれ以上良いタイミングはありません。労働力が高齢化し, 人口が減少している中, 厳格な入国管理法令を有する日本では, 女性は日本の将来のより統合された一部とならなければいけません。私は, 日本の最も重要な天然資源は女性であると信じています。



氏名:タワックル・カルマン
役職:ノーベル平和賞受賞者, 束縛のない女性ジャーナリスト会長
出身:イエメン共和国
(略歴)
2005年 束縛のない女性ジャーナリスト設立
2007年 政府の抑圧, 不正, その他社会的, 法的不平等の撤廃を求め, 抗議活動を開始, 2011年, 「アラブの春」に呼応し, サレハ大統領(当時)退陣と民主化を求め, 青年革命運動の先頭に立つ
2011年 ノーベル平和賞受賞(アラブ人女性初, 史上最年少受賞)
2012年 ハーディ大統領直属の国民対話技術準備委員会メンバー
国連ポスト2015年開発目標ハイレベルパネル, パネリスト
2013年 国民対話議長団メンバー
ノーベル平和賞の賞金全額を利用し, 革命で死亡した者の遺族や負傷した若者支援を目的とした基金に寄付した。女性活動家であると同時に3児の母。多忙な活動の合間を縫い, 家族との時間も大切にしている。

女性が一番強い, 女性がそう信じれば, それにかなう者はいません。歴史を通し, 女性は様々な不正や迫害に遭ってきました。しかし, 女性は幸せに向けて尽くしつづけ, 愛をささげ, 愛と平和に満ちた世界に向けて情熱を燃やし続けてきました。人類が困難に直面したどんな時も, 不思議なことに, 女性は最も苦痛に耐える存在で, 困難に立ち向かう力を持っていました。女性の尊厳と力とは, どんなに悪い状況でも, その清らかさ守り, 積極的に闘う, その力に代表されます。複雑さが増すこの世界において, 紛争や争いごとをなくすには, 女性が体現する道徳と信仰の力が大いに必要とされてきます。否定できない事実として, 女性こそが, 楽観的で挑戦的な生活を送っているのです。



氏名: キャロライン・ブービエ・ケネディ

役職: 駐日米国大使

出身: 米国

(略歴)

ハーバード大学(ラドクリフ・カレッジ)(A.B.)卒, コロンビア大学ロースクール(J.D.)修了。1980~85年メトロポリタン美術館, 2002~2004年ニューヨーク市教育委員会に勤務。2002~2011年, ニューヨーク公立学校基金副理事長を務める傍ら, 2007年にはタイム誌フリーランス・コラムニストとしても活躍。ジョン・F. ケネディ図書館財団理事長, ハーバード大学ケネディ行政大学院諮問委員を経て, 2013年11月~現職。

故ジョン・F・ケネディ元大統領の長女であり, オバマ大統領との親交が深いことでも知られる。

私たちの世代は、歴史を変え、女性の社会的・政治的・経済的平等を実現することができます。ここには世界各地から女性が集まっていますから、私たちは持続的な変化をもたらす潜在的な力を持っています。皆さんが代表する分野をはじめとするあらゆる分野で、女性がより大きな指導的役割を果たすために、WAW!の参加者一人ひとりが貢献することができます。こうした貢献は、私たちの国々のためにも、家族のためにも、そして将来のためにもなる正しい行動です。

「小打も積もれば大木を倒す」ということわざがあります。女性が直面する問題を、今すべて解決することはできませんが、女性が集まって互いに刺激し合い、協力し、能力を活用し合うたびに、変化を起こす機会がもたらされます。ここで生まれるアイデアの力は無限であり、そうしたアイデアについて聞くのを楽しみにしています。



氏名: ナイナ・ラル・キドワイ

役職: インド商工会議所連盟前会長, HSBCインディア会長兼
HSBCアジア・太平洋部門専務取締役

出身: インド

(略歴)

1994~2002年 モルガン・スタンレー所属。最後にはモルガン・スタンレー・インディア副会長兼投資銀行部門代表を務めた。

2002~現在 HSBC所属。現在, HSBCインディア会長兼HSBCアジア・太平洋部門専務取締役

2013年 インド商工会議所連盟会長

1927年に創設され、インドで最も古い歴史を有する商工会組織であるインド商工会議所連盟(FICCI。会員企業数約25万社)の会長職に、2013年、女性として初めて就任した。

社会における女性のエンパワーメントは、女性が発言権を持ち、自らの権利のために立ちあがり、経済活動に貢献することを意味します。私は、生計を通じたエンパワーメント、つまり稼ぐ女性は家庭や社会で相応の敬意を得始めていると強く確信しています。

今日、企業は立場、考え、洞察力の多様性が必要であると認識しています。女性は、購入や投資の決定を行う重要な消費者です。成功を収めた企業を率いている女性起業家や女性CEO、政界や政府の女性指導者といったお手本となる人物は存在します。

見識のある企業は、有能な人材を呼び込み維持するために、フレックスタイム、メンター制度、託児所などの方策をとっています。社会や政府もこの変化を受け入れなければなりません。女性が自らの可能性を最大限発揮するために罪の意識や恐怖心を持つことなく家を出る時、家庭における女性の役割は支援を必要としています。



氏名：ワサナ・ラトゥーラス
役職：ナライ・インタートレード社長
出身：タイ
(略歴)

1989年、ギリシャ人の夫ワシリオス氏とナライ・インタートレード社(布製バッグやアクセサリーの製造、販売。ブランド名「ナラヤ」)を設立。ショッピングセンター内の6㎡の店からスタートし、現在ではタイ国内に21店舗を構え、香港、マカオ、マレーシア、台湾、ドバイなどでもフランチャイズ展開中。日本への出店も視野。同社には当初20台足らずのミシンしかなかったが、現在では従業員は直接、間接雇用併せて6,000人超。

小さなビジネスからの大きな成功に対して、これまでタイ総理大臣賞(3回)、スーパーブランド賞(2回)等多くの賞を受賞している。また、政府の地方での仕事創出によるタイの農村支援政策への貢献に対して、タイ国王よりディレクナポーン勲章を授与されている。

「女性—ビジネス、家族それとも両方？」

アジアでは、女性はただ「妻と母」になるために生まれてきたと教えられてきました。私は「妻と母」であることは誇りだと思っていますが、神は私たちに男性と同様の頭脳を授けました。

多くの女性が働きに出てビジネスの世界で成功しているように、女性は多くの機関で最高の仕事ができると示されています。

しかしながら、何を言っても何をしても、私たちは自分の子供と夫を顧みることを忘れてはなりません。私は「家族からの力強い支援が得られなければビジネスは成功しない」と強く信じています。



氏名：エレナ・リー
役職：CNNインターナショナル シニア・バイスプレジデント及び編集責任者
出身：米国
(略歴)

エレナ・リー氏は、CNN地域本部の香港を拠点として、CNNインターナショナル・アジア・パシフィックのバイスプレジデント及び編集総責任者を務める。CNNネットワークの編集責任者として、多くの受賞歴を誇るアジア太平洋地域発のテレビ、オンライン、特集番組の配信と、カブールから東京まで10の支局の特派員や取材チームを統括する。

ここ日本で初めて開催される女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムに参加できることを大変光栄に思います。私はCNNで働くことにより、世界のトップジャーナリストたちと仕事をする幸運が与えられています。ジャーナリストたちは、熱情的で洞察力に満ち、恐れを知りません。そしてその多くが女性です。彼女たちは自身の立場を活かして、事実報道を超えた、本当に重要な話を伝えるという違いを見せています。彼女たちはイラクやアフガニスタンの最前線、自然災害によって荒廃した地から報道します。そしてテレビ画面が消えた後も長い間記憶に残り続けるような、語られることのなかった話を伝えます。これらの多くの報道は、世界中の女性が経験した痛みや苦しみに光を当てています。



氏名: ローレン・レガルダ

役職: 上院議員

出身: フィリピン

(略歴)

1998年 上院議員当選(現在3期目)

環境・天然資源委員長, 気候変動委員長, 文化コミュニティ委員長。
都市グリーン活動団体“Luntiang Pilipinas”を創設。環境保護, 災害
リスク管理, 気候変動に関する基本法草案を提出。世界経済フォー
ラム(2000年)にて「未来の世界リーダー」に選出。

国連環境計画(UNEP)による「グローバル500賞」受賞。国連国際防
災戦略事務局(UNISDR)「防災・気候変動適応」を推進。

WAW! Tokyo 2014—女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムの主催者が女性のエンパワーメントを促進する
ためにイニシアティブを取られていることを歓迎します。

この会議に参加し, 特に防災と災害リスク管理の分野において女性のエンパワーメントの促進に係る私の国
(フィリピン)の実績と挑戦を共有できることを光栄に思います。

フィリピンは自然災害や気候変動の影響を受けやすい国であり, 女性は国籍にかかわらず, 男性よりも災害
に対してより脆弱です。

草の根レベルの女性たちはすでに災害時の危機削減を目標に掲げ, 静かにかつ効果的に, 防災と気候適応
の努力の最前線にいます。

女性は, 災害時により大きなリスクを抱えているにもかかわらず, 強さを備えています。女性の生まれつきの思
いやりの性質は, 私たちを有能な環境リーダーとし, 強力な気候順応力を与えてくれます。女性がもはや犠牲者
としてではなく英雄として演じる新たな局面を案内する時が来ました。



氏名: シーラ・リリオ・マルセロ

役職: ケアドットコム創設者兼CEO

出身: 米国

(略歴)

2006年 ケアドットコム社(ニューヨーク証券取引所上場企業)創設

2011年 世界経済フォーラム「Young Global Leader」

2014年 ホワイトハウス ワーキングファミリー・サミット ビジネスラウ
ンドテーブル共同議長

より多くの女性が働くことを支援したいという思いと, 若い母親として
直面した経験を基に, 2006年, ケアドットコム社を創設。現在, 同社は
世界16カ国で1180万人以上の会員を擁する。

シーラ・リリオ・マルセロがケアドットコムを創設したインスピレーションは, 個人的及び職業的経験の双方に由来するも
のです。若い頃, 二人の小さな子供の育児と病気の親の介護との板挟みになった母親として, シーラは, 質の高い介護
や育児のソリューションを見つけるという課題は, 自分の家族だけの問題ではないということを知りました。使命感に導か
れる事業に夢中で, 経歴がテクノロジーの分野にきちんと根付いていたため, 彼女には何をすればよいか分かりました。
2006年創立のケアドットコムは, ニューヨーク証券取引所上場企業であり, 現時点で世界16カ国1180万人以上の会員に
サービスを提供しています。日本のウィメンズのアジェンダは, 女性の雇用を820万人増加させ, それによって, 女性
の労働市場への参加率を男性と同水準とし, 日本のGDPを15%引き上げることが目的としています。これが成功するか
どうかは, デイ・ケア施設の問題とともに, 育児と高齢者介護のオプションへのアクセスに依ります。ケアドットコムは, 日
本の育児と高齢者介護の問題の解決を支援するため, 日本政府との議論に参画し, すべての女性が輝く社会を実現す
るという目標の実現に寄与するため, 日本の国民やリーダーと協働しています。女性と家族が, 大切な人のために信頼
できる育児や介護にアクセスできれば, 地域, 経済そして社会が繁栄することができるのです。



氏名:ケビン・マカーン
役職:マクコーリーグループ会長
出身:オーストラリア
(略歴)

1970～2004年 アレンズ・アーサー・ロビンソン法律事務所(企業
法務弁護士)

2005年 オーストラリア勲章受章

2011年～現在 マクコーリー・グループ会長

豪州人権委員会の主導により、2010年4月に国内大企業のCEOを中心に組織された「Male Champions of Change」のメンバー。同組織は、ビジネスリーダーシップへの女性の参加を確保するための様々な活動を行っている。

ビジネス及び政府において女性がリーダーシップを発揮する役割をより果たせるようにするための私のコミットメントは、二つの指針に基づいています。一つは、女性が性別によって差別されることのない社会の一員でありたいという私の希望であり、男女が共に包含される社会の方がより豊かです。もう一つは経済的な考慮に基づくものです。先進国社会では女性の教育に投資をしてきましたが、意識的にせよ無意識的にせよ、社会慣習や構造的な障害、偏見などが合わさって、女性がリーダーシップを発揮することがこれまで阻害されてきました。経済成長や生産性向上が緩慢になっている現在、これは人材や能力の浪費に他なりません。急速な人口高齢化と新規労働力参入の低減に直面している途上国にとっても、女性の職場及びリーダーシップへのさらなる参加は経済的に必要不可欠となっています。豪州主要企業取締役としての長い経験から、私は、取締役会に特に性別において多様なメンバーが存在する場合に、より良い意思決定が行われると確信しています。事実に基づくデータによっても、性別に多様性がある方が、収益、創造力、イノベーションの面で企業にとって良い結果が生まれることが証明されています。私は、豪州の「Male Champions of Change」(MCC)の一員として、このシンポジウムに参加しています。MCCは、企業及び政府における男女平等の推進にコミットしている官民の幹部によるグループです。このシンポジウムでは、出席者がさまざまな経験をセッションに持ち寄り、そこでの議論を通じて、日本のリーダーへの提言が行われることを期待しています。このような提言が実施されれば、女性が労働力としてだけでなく、リーダーシップの役割を果たしていく上でも機会を提供することになるでしょう。



氏名:プムズイレ・ムランボ＝ヌクカ
役職:UN Women事務局長
出身:南アフリカ
(略歴)

レソト国立大学学士号(教育)、University College London (UCL) ジェンダー計画コース修了後、ケープタウン大学研究修士号(教育計画・マネージメント)、ウォーリック大学博士号(教育工学)を取得。教師、World YWCAコーディネーターを経て、World University Services (WUS) (国際教育NGO) South Africaの設立、マネージメント・ジェンダー計画に関するコンサル会社の設立等の後、1994年より政治界に入る。1994年に国会議員に選出、1996～99年は貿易・産業副大臣、1999～2005年には鉱物・エネルギー大臣を務め、2005～08年に副大統領となる。退任後は、女性・若者を対象とした小企業基金の設立、教員訓練支援のための基金の設立等を行ってきた。2013年7月10日、国連事務総長によりUN Women事務局長に任命された。

WAW!へようこそ。このシンポジウムはジェンダー平等と女性のエンパワーメントを抜本的に改革するものとなるでしょう。活動家、リーダー、そして専門家を結びつけることにより、1995年の北京宣言で謳われたような、女性があらゆる分野で完全かつ平等に参画できる世界への舞台を提供するものです。

政府、市民社会、国際地域による20年にわたるこれまでの進歩と残された課題の評価をふまえても、この集会在東京で行われるのは適切といえるでしょう。日本が3年間にわたり30億ドル以上を国際的なジェンダー平等及び女性のエンパワーメント、そしてUN Womenへの支援に投資するとコミットしたことは賞賛に値します。日本国内にて2020年までに女性があらゆる主要ポジションの30%を担うとする日本政府のゴールも、非常に意味のある進歩です。

ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントなしでは、持続的な発展は成し遂げられないということは、UN Women創立の基本的な前提であり、ミレニアム開発ゴールの重要な教訓でもあります。

ポスト2015年開発アジェンダが、ガバナンス、教育、経済、平和・安全保障、健康、または環境保全などいかなる分野であっても、女性が可能性を十分発揮できるよう、女性・女児の権利に関する障壁を取り除いていかなければなりません。さあ始めましょう!



氏名: ジア・モディ
役職: AZB&パートナーズ(法律事務所)創設者兼代表
出身: インド
(略歴)
2006～現在 HSBCアジア・太平洋部門取締役兼副会長
2008～2013年 世界銀行行政不服審査委員
2010～2013年 ロンドン国際仲裁裁判所委員兼副会長
2004～現在 AZB & パートナーズ創設者兼代表

今日の世界では、女性平等は喫緊の課題です。起業や財政、取締役会で代表権を有することへの女性の積極的な関与によってのみ社会は前進します。女性の増大する影響力は、社会を豊かにすることへの、ひいては全人類の発展にとって、強い前向きインパクトを持つはずで、男性と女性は、鳩の両翼です。翼が不釣り合いであれば、鳩は飛ぶことができないのです。



氏名: ヌエ・ヌエ・ウー
役職: ミャンマー保健省保健計画局長
出身: ミャンマー
(略歴)
2005年、マンダレー医科大学教授に就任。2007～12年にマグウェイ医科大学予防・社会医療学部長、2012～14年にヤンゴン看護大学学長を経て、2014年～現在、ミャンマー保健省保健計画局長。

この新しい世界では、すべての人々がその恩恵を享受できる普遍的な開発が極めて重要であり、人的資源開発もその一部です。この人的資源開発を可能にするものとしては、活発な関与によりこれを促進させている個人や組織があります。私たち女性はそのような個人として、人間であるがためだけではなく、愛と思いやりによってこの新しい世界を変えることができます。女性にはまた、機会を捉えてアイデアに命を吹き込み、それを周りの人間にも広める力があります。女性は元来、己自身だけではなく他者に対しても革新性と独創性を育む「与え手」であり、また、社会問題に対する意識が強いリーダーであります。私たちが直面している、経済・環境・社会分野におけるかつてない課題に対応するためには、優秀な人材の力が必要です。そのような人材の多くが、大きな可能性を秘めた女性なのです。私はこのイベントが、女性が社会で輝けるよう、参加者が新しいアイデアを得、また、それぞれの経験に基づいた意見を交わす場になるとともに、女性のエンパワーメントに関するメッセージを世界に発信する、素晴らしい機会になるものと確信しています。



氏名:ミカエル・パルムクイスト
役職:イケア・アジアパシフィック代表取締役
出身:スウェーデン
(略歴)

1998年にスウェーデンのヨーテボリにて経営学修士号を取得、卒業後、イケア・スウェーデンに入社。以後スウェーデンの店舗、その後本社、イケア・チャイナ、及びイケア・グローバルにてBusiness Controlling/Business Navigationの責任者として、主に経営企画に携わる。イケア・グローバル赴任中は、4年間にわたりイケア・ジャパン、及び他国取締役会の一員を務め、その後イケア・フランス代表取締役社長代理を経て、2011年1月、イケア・ジャパン代表取締役社長に就任。2014年1月より現職。

イケアではTogetherness(連帯感)を企業文化の中でも最も大切な価値観と捉えており、ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(受容)がイケアの理念である「より快適な毎日を、より多くの方々に」の基礎となる企業文化と価値観の重要性をより一層高めます。

多様なコワーカを受容することは私たちの競争力を高め、能力のある人材を惹きつけ、そしてコワーカへの貢献度を高め、顧客ベースを広げる事に繋がると信じています。私たちは多種多様な背景と見方を持つことは大きなプラスであり、コワーカには自分らしくあること、そしてその自分らしさを仕事に活かすことを推奨しています。

私たちイケアは未来に向かって一緒に成長できる受容的な企業であることを心に決めています。



氏名:バンダ・ギオマール・ピニャト
役職:エルサルバドル社会統合担当大統領補佐官
出身:ブラジル, エルサルバドル
(略歴)

ブラジル生まれ。2009年より、現職。女性や高齢者、障害者等、従来エルサルバドルで社会的に排除されてきた人々の人権保障に尽力。自身が中心になって実施した「女性の都市プログラム」は、その成功により5つの国際的な賞を受けた。また、女性の能力開発のためのエルサルバドル協会(ISDEMU)の議長を勤める。夫はマウリシオ・フネス前大統領。

「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」は、重要な問題について知識と考えを交換する素晴らしい機会です。社会、経済、政治のすべての分野でよりリーダーシップを発揮するべく、女性のエンパワメントを促進することは喫緊の課題です。

もし女性による教育へのアクセスや、経済・社会分野での参画が増えれば、私たちはさらなる発展と富を得ることができます。女性に投資する国は、国の発展に投資しているのです。

私は、民主主義と人権の尊重を助長するため、女性の指導力を育てることに貢献するイニシアティブを祝福します。

私たちの娘、娘の娘、そして世界のすべての人々がより公平な生活を得るためにも女性を支援していくのは、私たちとその次の世代なのです。



氏名：ノニ・スリ・アヤティ・プルノモ
役職：ブルーバードグループホールディングス社長
出身：インドネシア
(略歴)

ジャカルタ出身。運送業・タクシー業を営む国内最大手のブルーバードグループホールディングス社長。また、同社就業者の妻である女性3万人強に対するエンパワーメント・プロジェクトを営むブルーバードケア社長。

「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」開催への安倍総理及び日本政府のイニシアティブと取組みに対し、感謝をお伝えしたいと思います。このシンポジウムは、女性の幸福、さらには、よりよい経済と教育等、女性を取り巻く社会に強い影響を与えるものと思います。私は、このシンポジウムに参加できることを誇らしく思っており、皆さんと学び合うことができることを楽しみにしています。



氏名：ロハナ・ロズハン
役職：アストロ業務執行取締役兼CEO
出身：マレーシア
(略歴)

ケント大学にて会計学・経済学学士号を取得、英・マレーシアの公認会計士資格取得。英ユニリーバに就職後、ハーバードビジネススクールにてアドバンスト・マネジメント・プログラムを修了。1995年以降、ASTRO社で創業メンバーとして活躍、2006年より現職。マレーシア最大のケーブルTVサービスを提供するとともに、CSR活動として教育支援やコミュニティ開発にも尽力。

女性にとっては、毎日それぞれが選択のときです。私の願いは、全ての女性が、何でも手に入れることができるのだと、心の底から信じることです。そのように信じてこそ、女性は自らの夢を追う権利を求めて立ち上がることになるでしょう。そこには、近道も、妥協も、特権もありません。それはマラソンのようなものですが、女性はしばしば全力疾走も求められます。出勤し、現場で貢献できるチーム員となる選択を毎日迫られます。私たちは少なくとも、同僚と同じくらい賢く、手際よく、強く、勇敢であることを求められます。

女性は多くの岐路に立たされ、多くの選択をします。そしてほぼ間違いなく、完璧なスーパーウーマンになっていないという罪の意識に常にさいなまれながら、バランスを取っていくことになります。それでも、もし、女性が夢を掴み取ろう、目標に向かって進もう、と決断するならば、様々な障害、それが現実のもの、想像のもの、あるいは自分で自分に課しているものであろうとも、その全てを打ち破る第一歩を踏み出したことになります。私たちは、周囲の方々に対して、私たちの夢を掴み取る、選択するという権利を支持してくれるよう求めたいと思います。そして、願わくは近いうちに、全ての娘たちが、息子たちと同じ機会を手にする日が来ることでしょう。



氏名: キャサリン・ラッセル
役職: 米務省国際女性問題担当大使
出身: 米国
(略歴)

2009～2013年 大統領副補佐官及び副大統領夫人首席補佐官

2013年8月～ 国際女性問題担当大使

大使就任以前は、大統領副補佐官や、ジル・バイデン副大統領夫人の首席補佐官を務め、特に軍人の家族と高等教育の問題に重点的に取り組んだ。ホワイトハウスでの任期中、ラッセル大使は世界的なジェンダーに基づく暴力の予防および対応策について、政権の戦略策定の調整にあたった。

また、上院外交委員会の上級顧問を務めた経験もあり、そこでは特に国際的な女性問題を担当した。またクリントン政権においては、司法副長官補を務めた。

革新的なWAW！シンポジウムに参加することができ光栄に思います。経済を力強くすること、民主化と良き統治を促進することから、テロリズムや弱体化した法の支配といった安全保障の問題を解決することまで、女性はいま、我々が直面するすべての問題において重要です。和平交渉や安全保障上の取組に女性が参加することは、紛争を予防し、より持続的な和平合意につながるものです。女性が経済の分野で力を持つことは経済を拡大させます。思春期の少女に対する安全で質の高い教育は、健全で成功を収める女性を生み出す基礎となります。ジェンダーの平等は、繁栄、安定及び平和という我々が共有する目標にとって重要であり、女性と少女は、その有するポテンシャルを十全に発揮するためのあらゆる機会を与えられるべきです。簡単に言えば、女性と少女に投資をする国は、より安定し、より安全で、より繁栄するのです。そして、ジョン・ケリー国務長官が指摘したように、国民の半分を置き去りにして前進できる国はない、ということは自明のことなのです。



氏名: シーマ・サマル
役職: アフガニスタン独立人権委員会委員長
出身: アフガニスタン
(略歴)

1982年、カブール大学にて医学学士号を取得。1984年ソ連により侵攻を受けるアフガニスタンからパキスタンへ亡命。タリバン政権崩壊後、2002年にアフガニスタン暫定行政機構の副議長及び女性問題省大臣に就任。アフガニスタン緊急国民大会議の副議長に選出。2002年6月より現職。

人権の向上、とりわけ女性の権利の改善には、第二次世界大戦以来、多大な努力が払われてきました。それにもかかわらず、依然として説明責任や正義が確保されていない地球上の多くの場所で、私たちはいまだに著しい人権侵害を目にしています。難民や避難民が、そしてその中でも特に女性や子どもたちが経験する苦難は、幾重にも重なり複雑に絡み合ったものです。性的虐待や、(さまざまな呼称で表現される)レイプ、失踪、家庭内暴力、名誉殺人、少女の誘拐、そして人身売買などの語られざる出来事が、内乱や紛争に苦しむ国々ではいまだに起きています。紛争状況に置かれた女性たちの力は、特に男性中心社会においては弱いものであり、そしてそもそも戦争は主に男性たちの営みです。

女性たちがコミュニティにおいて組織化され権限を与えられれば暴力や不正との戦いの流れを大きく変えられるということは、これまでの経験がはっきりと示しています。女性の声が聞き届けられなければ、また女性が意思決定の全ての部分に参画しなければ、これらの問題は解決されず、人類が救われることはないのです。



氏名: マリ・スカレ

役職: NATO女性・平和・安全保障担当事務総長特別代表

出身: ノルウェー

(略歴)

オスロ大学法学修士号取得後、1991年にノルウェー外務省入省。国際開発大臣官房法務アドバイザー、ノルウェー国連代表部参事官・法務アドバイザー、在アフガニスタン・ノルウェー大公使参事官・次席公使、ノルウェーNATO常駐代表部公使参事官・次席代表等を歴任。2012年8月より現在まで、NATO女性・平和・安全保障担当事務総長特別代表を務める。

女性と女子の安全への要求と関心は、しばしば紛争下や紛争後の状況で見過ごされています。社会的役割と地位により、紛争は女性と男性に異なった影響を与えます。すでに存在している不平等が悪化し、女性と女子は紛争によって男性よりもひどい被害を受けます。ジェンダーの観点から紛争を分析し、それに基づいた計画を立てないのは間違いかもしれません。しかし、女性が被害者ではなく当事者として見られることが重要なのです。女性は活用されていない資源なのです。もし女性の知性、才能、能力、経験が紛争の予防、管理、解決に使われないのであれば、私たちは直面している課題を解決するための機会を見逃しているのです。女性を排除するわけにはいきません。これは単に女性の利益になるからという問題ではなく、男性、女性、男子、女子の社会全体の利益の問題です。



氏名: シーラ・スミス

役職: 外交問題評議会上級研究員

出身: 米国

(略歴)

1991～1994年 コロンビア大学東アジア研究所研究員

1994～2000年 ポストン大学准教授(国際関係)

2001～2007年 東西センター研究員(アジア太平洋地域の国際関係、米国の対アジア政策)

2007年～ 外交問題評議会上級研究員

かつてヒラリー・クリントン氏が指摘したとおり、女性の権利は、人権そのものであり、それ以来、女性が経済的及び政治的な権利への十全なアクセスを与えられた時、社会が繁栄するということを、我々は学んできました。しかし、世界中であまりにも多くの女性が、食料と住居という人類の基本的欲求、暴力からの保護及び教育へのアクセスを否定されています。アメリカや日本といった国でさえ、社会が提供する様々な保護を求めて、多くの女性が苦心しています。女性の未来を考えると、我々は、この食い違いに注目し、声をあげる機会を持たない女性のために主張し続けなければなりません。

私は、女性の成長にとって、教育が最も重要な支えになると信じます。私自身の経歴及び人生は、かなりの部分、教育にアクセスすることによって形作られてきたものであり、教育者として、新しい思想が若い女性の人生にもたらすことができる変革の力を見てきました。新しいビジネスの立上げであれ、公職の追求であれ、あるいは、他の人のニーズのために主張することであれ、女性がこれらの目標を目指すためには、知識へのアクセスに伴って得られる技術の利用及び自信が必要となります。アジア及び世界で女性のアジェンダを発展させようとするとき、彼女たち自身の世界を形作ることができるアイデアと知識に女性がアクセスできるようにするところから始めなければなりません。



氏名:ミレア・ソリス

役職:ブルッキングス研究所 東アジア政策研究センター フィリップ・ナイト寄贈チェア, 日本上級研究員

出身:米国

(略歴)

ブルッキングス研究所・東アジア政治研究所の特別研究員(フィリップ・ナイト・チェア)。アメリカン大学准教授も務める。日本の対外政策の専門家である。ハーバード大学にて政策科学の博士号を取得。同じくハーバード大学にて東アジア地域研究の修士号を取得しており、学士号は国立メキシコ大学にて国際関係学を取得。主な研究テーマは、日本政治、日本政治経済、日本の対外政策、国際比較政治経済学、国際関係学、政府・企業間関係を含む。これらの専門に加えて、日米関係の幅広い事象や、東アジアにおける多国間主義も広く研究している。

見えない壁を壊そうとしているすべての職業女性、また、家庭を育むか、仕事で成功を収めるかで悩み、無数の選択肢を模索しようとしているすべてのワーキング・マザーは、日本の女性がこの重要な岐路で直面している願い、夢、課題を共感することができます。日本の内外のすべての人に変化が訪れるのは、社会が女性の創造的・生産的な可能性を奪うことは個人的な損失にはとどまらず、経済的活力を害し、より多様な職場の創造力発揮の機会を奪っていると認識する時です。そして、ワーク・ライフ・バランスを求める私たちには、多様な職業上及び個人の時間上の要求をやりくりし、仕事面で成長するためのあらゆる機会をうかがい、私たちが貢献する価値について自信を得るといふ付加義務が伴います。女性が輝くことのできる社会をつくるという日本のキャンペーンは普遍的な探求であり、この取組における日本の成功は広く共有されることになるでしょう。



氏名:デボラ・スーン

役職:カタリスト上級副代表(戦略及びマーケティング担当)

出身:米国

(略歴)

カリフォルニア大学サンディエゴ校卒(数学科)

ハーバード・ビジネス・スクール卒(MBA取得)

1990~2000年, Larscom社代表取締役社長

2000~04年, スペンサーズチュワート社ディレクター

2004~現在, カタリスト上級副代表(戦略・マーケティング担当)

カタリストにおいて、女性の経営幹部登用の増大を図るための支援を行う「Corporate Board Services」を立ち上げるとともに、インド、オーストラリア及び日本にカタリストの支店を新たに設立するなど、米国に限らず世界の女性の社会進出ビジネス場面における地位向上に積極的な役割を果たしている。

女性とビジネスの機会拡大のための非営利研究組織を世界的に主導するカタリストは、女性が国際経済にとって豊かな、未開発の資源であると信じています。私たちは、女性は日本の経済成長に決定的に重要であるとの安倍晋三総理大臣のお立場に強く同意します。女性の経済的なエンパワーメントは、一国の成長と安定を改善し、労働力の縮小を克服し、ビジネスの革新に必要な視野の多様化に貢献するものです。カタリストや他の多くの研究は、女性が企業や労働力に内在している場合、4つの鍵となる利点があります。(1)財政力の改善、(2)単なる労働人口の半数の潜在力というのみならず、様々な才能を生かす力があること(3)市場の反映、(4)革新の改善とチームの成果の向上です。事実、上層部に女性が增加している企業は、平均してより良い業績を上げています。

あまりにも頻繁に、そしてあまりにも世界の多くの場所で、ビジネス、政府、そして社会の中で、女性は主力から外されています。カタリストでは、女性が職場で直面する障害に対する最善の解決策は、国や地域によって違ってくると思っており、文化や地域における相違を認識すること、そして尊重することは不可欠です。女性が職場で緊急に必要とされていること、そしてそれが企業にとって有益であることは、家庭、コミュニティ、そして日本の国全体にとっても有益であることについて、私達は安倍総理が強く表明していることを称賛しています。私達は、「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」に参加できることを光栄に、そして誇りに思います。私達は、日本の前進に向けた大変な努力を称賛しています。更なる努力を共にしましょう。



氏名: アン・スウィーニー
役職: ディズニー・メディア・ネットワークス共同会長, ディズニー/ABCテレビ社長

出身: 米国
(略歴)

1993年～, FX Networks, Inc. の会長並びに執行取締役社長を務め, 1996年にThe Walt Disney Company入社。ディズニー・チャンネル社長並びにディズニー/ABCケーブル・ネットワークス執行副社長を務める。フォーブス誌の「世界で最も力のある女性100人」や, フォーチュン誌の「ビジネスにおいて最も力のある女性50人」に選ばれたことがある。放送・エンターテインメント業界からの受賞歴も多数。

世界中で, 勇敢で優秀な女性が活躍し, 新しい道を切り開いて社会の繁栄に貢献しています。

米国では, 女性経営者による企業が現在800万人に雇用を創出し, 1.4兆ドルの売上を生み出しています。国内総生産(GDP)に例えると, その規模はなんと世界で上位13番目の規模にあたります。

マッキンゼー社の調査によると, 1970年から2009年の間に記録された米国での3, 900万人の働く女性の人口増がなくては, アメリカ経済は現在より25%も縮小していたはずで。

これらの数字は, 女性がビジネス界のみならず, 経済活動全般において多大な影響を及ぼすことを明確に示しています。社会が女性の成功を応援すれば, その国家は繁栄します。

日本において, かつてないほどに女性が輝くことができる社会づくりに取り組まれる安倍総理及び同夫人に敬意を表します。



氏名: カルメン・ペラ
役職: スペイン経済・競争力省 科学技術担当長官
出身: スペイン

(略歴)

1892年, INGENASA社(免疫学及び応用免疫学関連企業)入社。1994～2012年まで同社社長を務める。2007～2010年にかけて女性研究者・科学技術者協会会長, 2010～2012年にかけてスペイン・バイオテクノロジー協会会長。2011年12月のラホイ政権発足に伴い, 2012年1月～現職。

生化学者として30年以上にわたり活躍してきた他, 会社社長や各種協会会長など約20年に亘るマネジメントの経験も有している。自身の専門知識を活かしつつ, マネジメント部門においても活躍してきたことから, 女性の社会進出, 男女平等といったテーマに高い関心を有する。

欧州, 中南米, そしてアジア諸国を含む世界の多くの国々において, 大学卒業者の60%は女性です。そしてその女性達は, 男性よりも良い素晴らしい成績で大学を卒業しています。しかしながら, こうした高学歴な女性の労働力は, 官民にかかわらず, 科学技術関係の職で男性と平等に評価されていません。ECによると, 女性は欧州における教授のたった20%, 米国では30%を占めるにすぎず, また, 民間セクターにおける責任あるポストにいる女性の率はこれをさらに下回ります。我々は, 女性を抜きにして, 最高の科学者を有しているとは言えません。優れた科学は, 全ての人の能力が平等に評価されてこそ達成されます。女性の参画不足はつまり, 多くの才能を無駄にしていることであり, このままでは我々の経済は成長できません。

各種データが示しているように, 女性参画の進展は非常にゆっくりとした変化です。それは, 時間の経過だけでは状況を改善することはできないからであり, 社会全体の利益のために, 性別に関係なくすべての個人の能力が評価されるようにするための積極的な政策が求められています。



氏名：メラニー・バービアー

役職：ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所所長

出身：米国

(略歴)

1993～1996年 クリントン政権大統領副補佐官

1997～2000年 クリントン政権大統領補佐官

1997～2000年 大統領夫人首席補佐官

2000～2008年 バイタルボイス・グローバルパートナーシップ会長
兼共同代表取締役

2009～2013年 国際女性問題担当大使

2013年 ジョージタウン大学女性平和安全保障研究所所長

ヒラリー・クリントン氏の首席補佐官として、女性の権利向上、一層の社会的発展、民主主義、平和構築などのイニシアティブなど、ファーストレディーの多岐にわたる国際的な活動に関わった。

女性の輝く社会を作ることは日本の目標ですが、同時に、女性のエンパワーメント及び男女平等は全ての国家にとって不可欠です。いかなる国家もその人口の半分以上を占める女性を置き去りにして進歩できないということは、純然たる事実です。女性が社会生活に完全に参加することで、社会全体が裨益します。女性の前進の促進は、賢明かつ戦略的なことです。

世界中で我々が直面している大きな問題の一つは、どのようにして経済を成長させ、雇用を創出するかということです。安倍総理は、女性が日本の成長戦略の鍵であることをご存じです。しかしながら、女性は、職場において、また、起業家として、障壁に直面しています。法律上の差別であれ、習慣であれ、「ウィメンイクス」の実現のためには、これらの問題を解決しなければなりません。

政府、ビジネス及び平和構築における女性のリーダーシップは、より効果的な意思決定に不可欠です。国会、省庁、企業の役員室に女性の数が男性と比べて大幅に少ない場合、また、紛争解決交渉の場に女性がいない場合、それらの省庁、企業及び紛争解決策自体が不公平なものとなるのみならず、社会全体が不公平なものとなります。

我々は今、岐路に立っています。性別による格差を縮小し、すべての女性が輝くことを可能にしたとき、私たちの国々を形作り、より良い世界を実現する最も前向きで、パワフルな力の一つを解き放つことになるのです。